

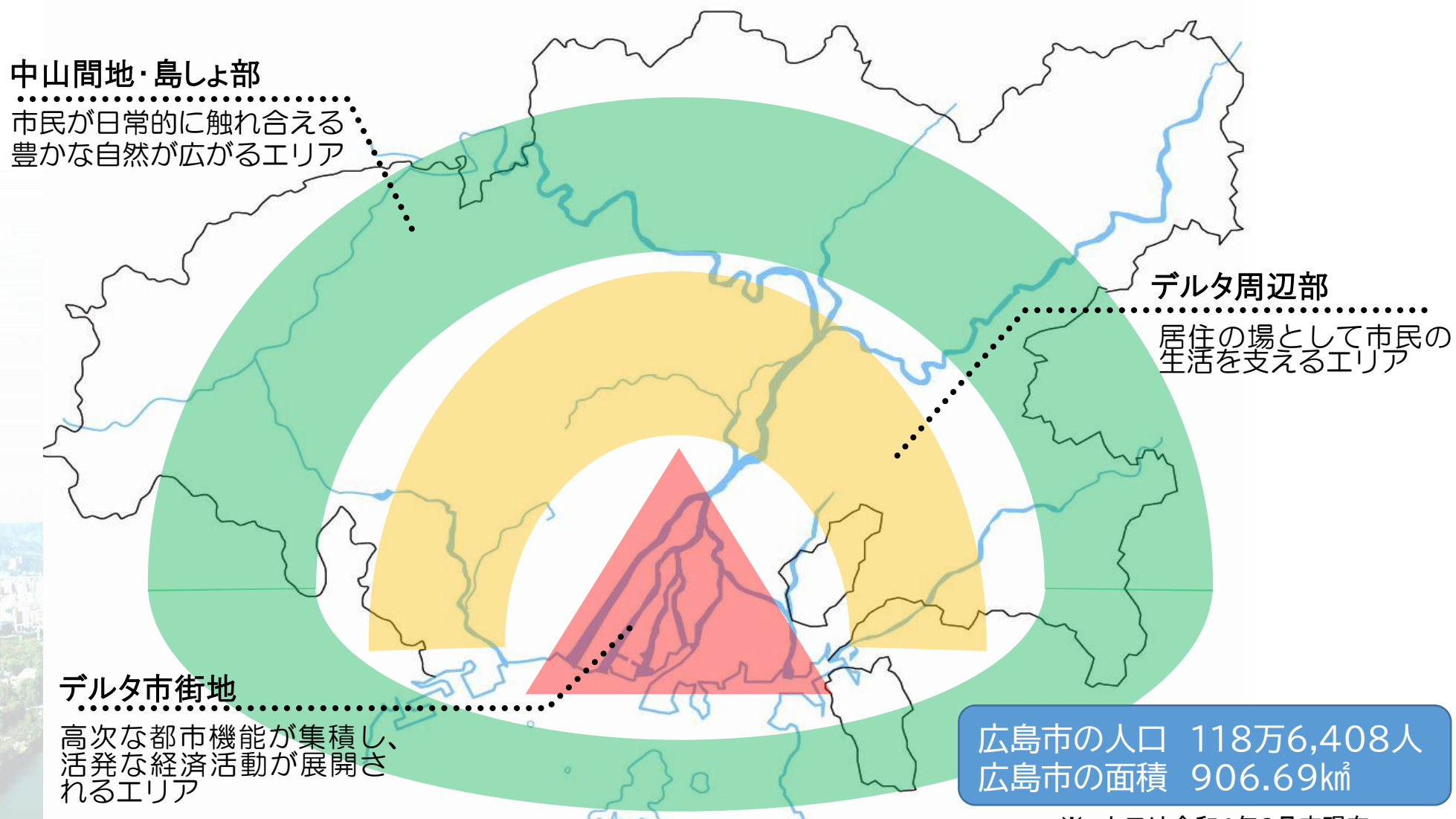
令和4年(2022年)9月3日
協同労働シンポジウム
於:広島国際会議場ダリア

持続可能な地域コミュニティの実現に向けて



広島市長 松井一實

1 広島市の都市構造



デルタ市街地、デルタ周辺部、中山間地・島しょ部の面積比＝約1:6:13

※ 人口は令和4年3月末現在
※ 面積は令和3年10月1日現在

2 行政区別の小学校区特性

(4) 行政区別の小学校区特性 小学校区ごとのエリア図



行政区	小学校区数	地区社協数	小学校区平均		高齢化率(%)
			面積※(km ²)	人口※(人)	
中区	14	14	1.1	9,739	25.0
東区	12	13	3.3	9,895	26.9
南区	17	16	1.6	8,312	25.0
西区	18	18	2.0	10,399	24.0
安佐南区	26	25	4.5	9,384	21.7
安佐北区	25	28	14.1	5,622	34.7
安芸区	10	9	9.4	7,759	27.2
佐伯区	19	17	11.9	7,407	27.5
合計	141	140	—	—	—

※ 各行政区の人口、面積を小学校区数で除した数値
注1 小学校区数、地区社協数は令和4年2月末現在
注2 人口、高齢化率は令和4年3月31日現在
注3 面積は令和3年10月1日現在

3 地域コミュニティにおける課題



地域でこんなことが起きていませんか？

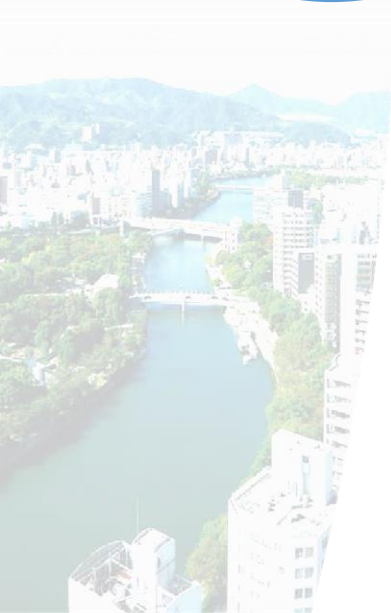
役員の後継
者がおらず、
団体の維持
が難しくなっ
ている

空き家が
増え、
にぎわいが
なくなっ
ている

日頃から住民
が気軽に立ち
寄って語り合
える場がない

高齢者の困り
ごとの解決を
手助けしてく
れる人が不足
している

コロナ禍で
お祭りなど
地域の
絆づくりの
活動が
減っている



4 広島市地域コミュニティ活性化ビジョンの策定

～市民主体のまちづくり～

住民同士が支え合い、安全・安心に暮らすことができる地域を創り、持続可能な地域社会の実現を図ることを目的として、「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を令和4年2月に策定

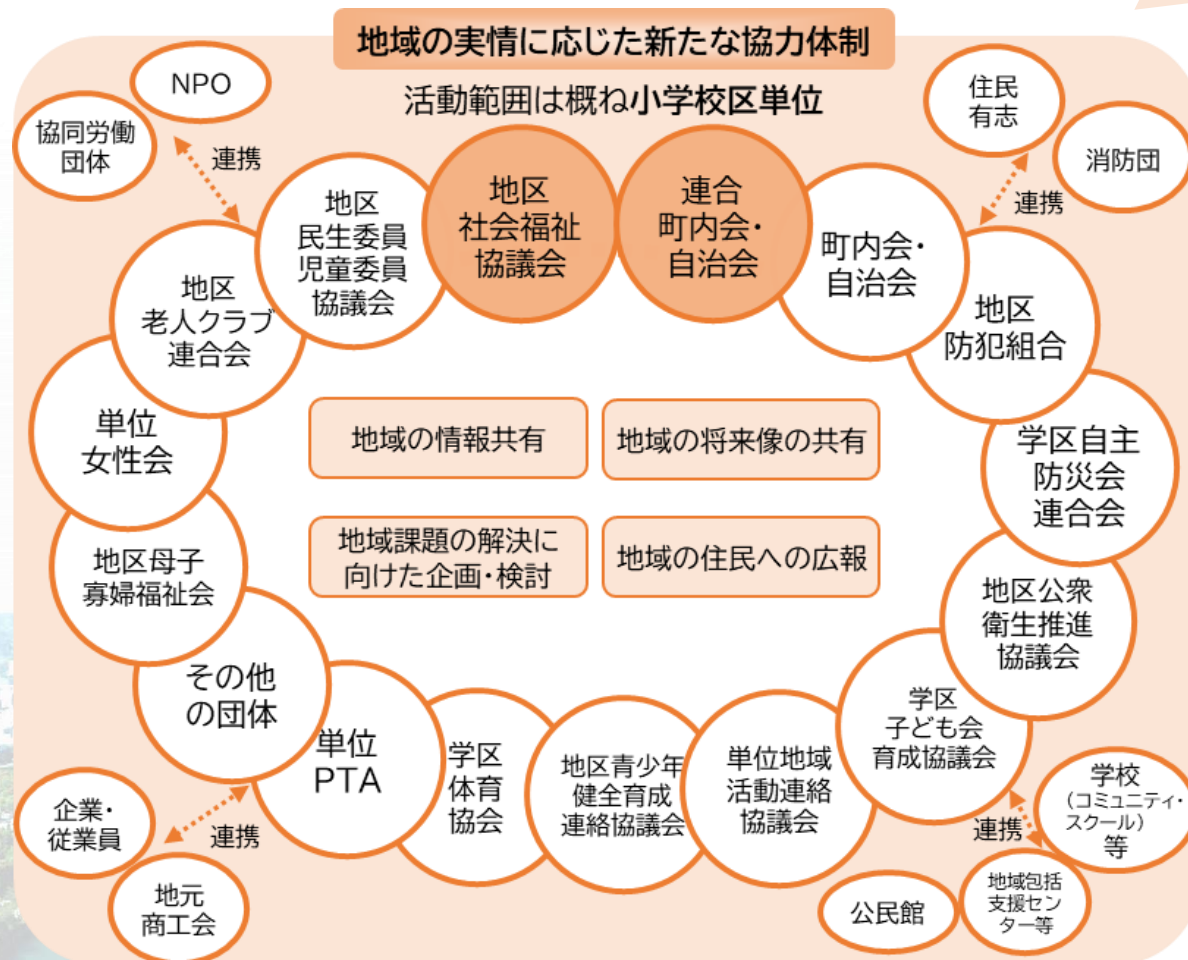


5 これからの地域コミュニティ

(2) 地域の実情に応じた新たな協力体制

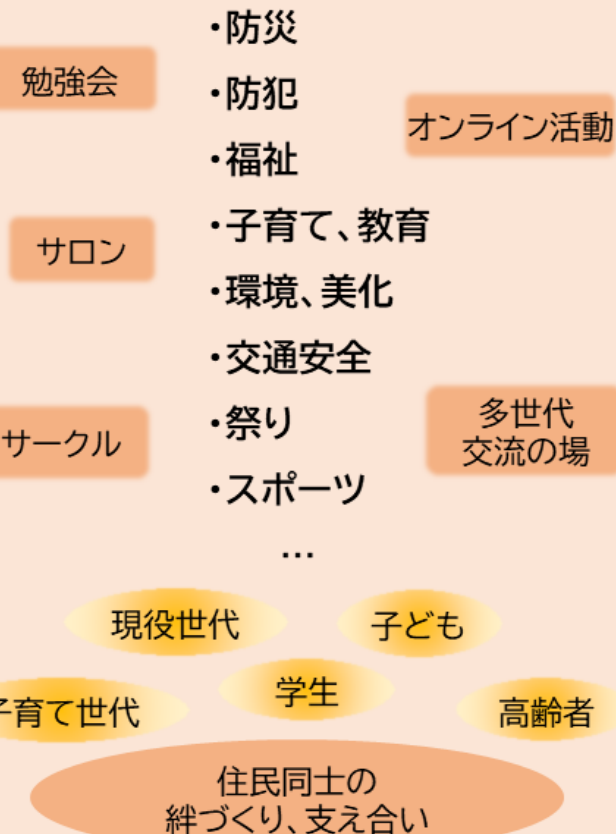
新たな協力体制のねらい

- ① 人材、情報、ノウハウの共有
- ② 新たな担い手の発掘
- ③ 自律的な地域運営
- ④ 効率的・効果的な活動
- ⑤ 地域全体で課題に向き合う
- ⑥ 役員負担等の平準化
- ⑦ 新たなリーダーの育成
- ⑧ 活動内容の充実



※ 構成メンバーは地域の実情に応じて決定

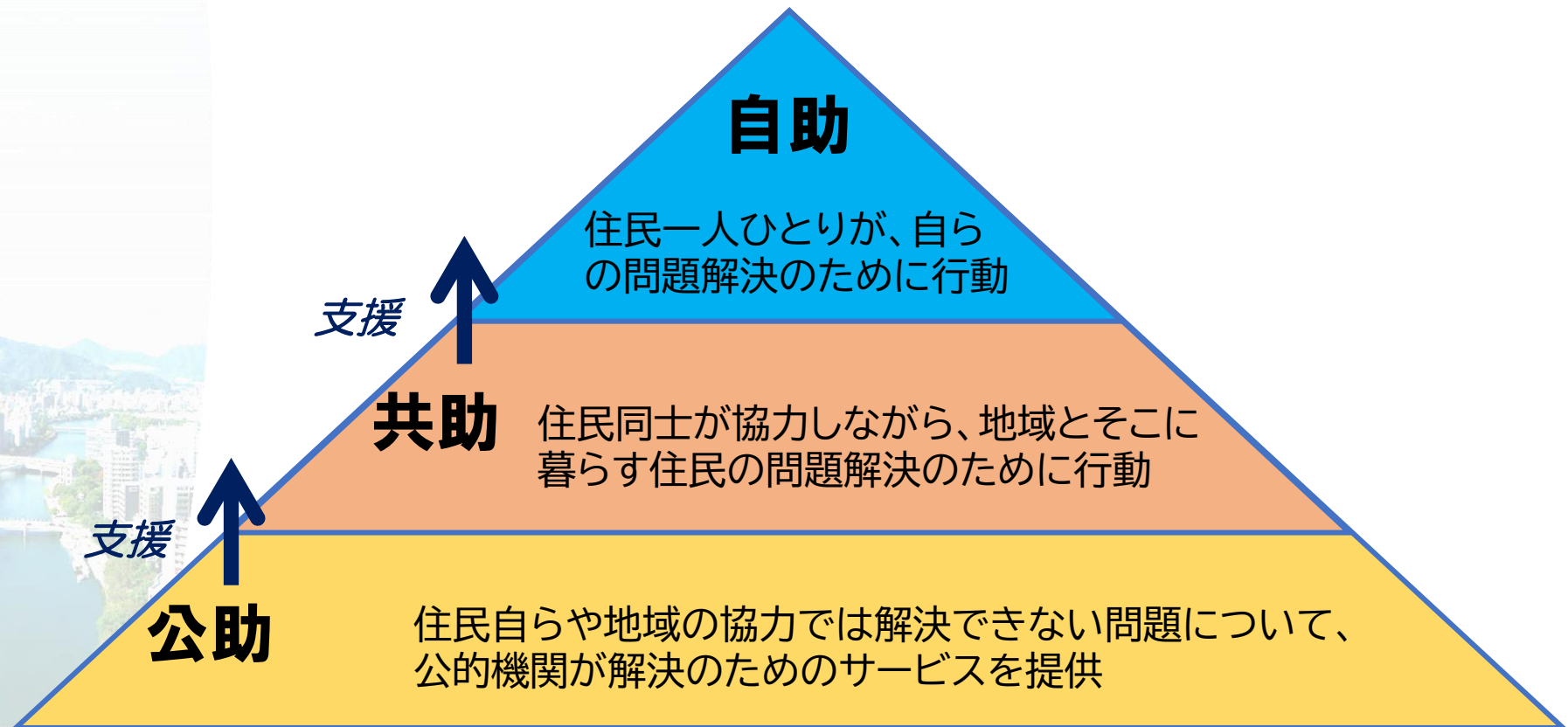
住民の生活課題に応じた様々な取組



「新たな協力体制」は、住民生活に関わる広範な課題に取り組む町内会・自治会と、地域において福祉課題に取り組む地区社会福祉協議会が中心となって、様々な団体と密接に連携する、地域における社会制度全般を取り扱う協議体組織

6 地域コミュニティと行政との関係

自助・共助・公助の一体的な機能発揮が、
地域の持続可能性を高める。



7 理想とする地域コミュニティ

基本理念

地域に関わるあらゆる主体が一緒になり、地域の実情に応じた諸課題を解決することができる持続可能な地域コミュニティの実現

概ね小学校区単位で新たな協力体制を設立し、主体的な課題解決に取り組んでいる。
さらに、NPO、協同労働団体、企業、商工会、公民館、学校、住民有志、地域外の人材などの多様な主体とも連携、協力体制を構築している。



ICTの活用により、地域内の情報伝達の迅速化を図るとともに、効果的な地域情報の発信を行っている。



行政と地域の実情や課題について情報共有し、行政への提言を行い、柔軟な活動支援を受けている。



地域活動に広く利用できる活動拠点や使途が柔軟な活動資金を確保し、地域の特色を生かした地域活動を行っている。



住民の郷土愛とまちづくりの当事者意識が醸成されている。



現役世代など新たな担い手が積極的に地域活動に参画している。



ご清聴ありがとうございました。

